

## 中国の大地震（M7.8）の原子力関係の影響について（1） rev

20.5.15 12:00  
原産協会国際部

中国での大地震について、5月14日のNHKクローズアップ現代は、次のように伝えています。

「(5月12日)中国内陸部を阪神淡路大震災を大きく上回るマグニチュード7.8の大地震が襲った。中国政府の発表によると、これまでに死者は1万人を超え、被害はさらに拡大すると見られている。震源地は四川省の中心都市・成都の西北西90キロ付近で、震源に近い地域では通信や交通が寸断され、救助活動も難航している。」

中国の原子力発電所はいずれも沿海部にあり、震源から約1,400~1,500km離れており、地震の原子力発電所への影響はこれまでとくに報告されていません。

一方、四川省には以下の原子力施設が所在するため、これらの施設への地震の影響が心配されます。

このため、当部で、関係者への聞き取り、メールによる問合せ、ウェブ検索、新聞報道による情報をまとめ、ご参考に提供申し上げます。必要により続報をお知らせする予定です。

また、貴所にてお持ちの情報があれば、当方までお知らせいただければありがたく、よろしく願い申し上げます。

### 【四川省に所在する主な原子力施設】

- ・ 中国核動力研究設計院（成都市）：原子炉設計・運転研究、材料試験
- ・ 西南物理研究院（成都市）：核融合研究
- ・ 核燃料製造工場（宜賓市）

# 中国の大地震（M7.8）の原子力関係の影響について（1）

20.5.15 12:00rev 原産協会国際部

## 1. 電話による聞き取り情報

- (1)海外電力調査会：電力国際協力センター（東京）を通じ、同調査会北京事務所の状況を尋ねたところ、北京事務所は通常どおり動いている。被災地の知り合いに個人的にコンタクトを試みているが遮断された状況。
- (2)日立製作所：本社広報室に尋ねたところ、同社は四川省に2つの合併会社があるが、それらは今回の地震で建物に多少の損傷を生じたが、日常業務は支障なく続けている。

## 2. 電子メールによる中国の関係機関への問合せ情報

### (1)四川省所在機関

- ①中国核動力研究設計院（高速炉実験装置等、成都市）  
同院の知り合いに地震後の状況を尋ねたが、返事なし。（同設計院のホームページは表示不能。）
- ②西南物理研究院（核融合実験施設等、成都市）  
同院の知り合いに地震後の状況を尋ねたが、返事なし。  
（同研究院のホームページに地震情報なし。  
（同研究院のサーバーは14日までダウンしていたが、15日復旧したとホームページでお知らせ。）

### (2)上記以外

- ①中国核能行業協会（中国原産協会、北京）、中国核学会（北京）  
同協会および同学会の知り合いに、地震の関係者・関係機関への影響を尋ねているところ。
- ②日中科学技術文化センター（東京）  
同センターから中国核学会に、地震の関係者・関係機関への影響を尋ねてもらっているところ。

## 3. 新聞報道

### (1)毎日新聞（2008-5-15 朝刊、1面）

「核製造施設破損調査へ幹部派遣」

- ・ 中国環境保護省は、14日までに、核汚染防止策をとることを決定し、担当幹部らを被災地に派遣した。核専門家によると、四川省には核兵器の設計を行う施設や核兵器用のウラ

ン、プルトニウムの製造施設があり、地震による破損や放射能漏れの有無、汚染防止策が必要かを調査するものとみられる。

#### 4. ウェブ情報

##### (1) 中華人民共和国 環境保護部（省） ホームページ

「環境保護部（省）の地震対策、救済活動」

2008-5-14

- ・ 四川省 で、5月12日午後、M7.8の強い地震発生後、環境保護部長（大臣）周生賢は、連夜緊急会議を招集し、各部署の対策作業検討している。会議では、直ちに、原子力・放射線・水汚染防止緊急対策を発動し、環境部副部長の率いる環境監督局、核安全司の関係者と、核安全、汚染防止の専門家からなる21名の環境専門家を被災地域に派遣、対策を指導することを決めた。環境保護部によれば、西南、西北環境モニタリングセンター、四川核安全モニタリングセンターの関係者はすでに被災の深刻な地域に入り、現地の環境緊急対応を支援している。
- ・ 環境保護部は、四川、寧夏、甘肅、青海、陝西、山西、重慶、江蘇、湖北、雲南、貴州、チベット等に向けて緊急通達をだし、各環境保護部門は原子力施設の環境状況を厳密にコントロールし、原子力・放射線安全が万が一にも失われることのないよう確保すること、また、化学工場、危険化学薬品、汚水処理等の環境に影響しやすい施設・地区の状況を把握し、環境汚染事故の発生することのないよう予防、コントロールすること、「一つの難事あれば八方から支援する」の精神で、積極的に地震対策、救済活動に積極的に取り組むことを求めた。

2008-5-13

- ・ 13日朝、李干傑副部長の率いる21名の環境専門家は、被災地に向かった。
- ・ 環境保護部は、四川、寧夏、甘肅、青海、陝西、山西、重慶、江蘇、湖北、雲南、貴州、チベット等に向けて、「地震災害による環境汚染の防止・対策について」、「民生用原子力施設、照射施設の地震対応緊急準備について」の2つの緊急通知を出し、地震の被災地区の環境と原子力、放射線緊急事故について全体的な対策を講じた。

2008-5-13

- ・ 地震により、四川、甘肅、陝西、重慶、雲南、山西、貴州、湖北などの省・視の環境モニタリングシステムは、程度の差はあるが、破壊されたり、実験用建屋に亀裂が入ったり、精密機器は破損したり、遠隔モニタリングシステムに故障が生じるなどの影響があり、一部の地区ではまだ回復していない。これに対して、環境保護部は直ちに「地震対策期間中の環境緊急モニタリング作業案」を定めた。

##### (2) 国家国防科技工業局 ホームページ

2008-5-13

「国家国防科技工業局は一層の地震対策・救済作業についての緊急通知」より抜粋

- ・ 三. 科学的に災害対策、二次災害防止

……有害・有毒、放射性物質の漏洩による生態環境の破壊を引き起こす災害事故を防止する。

### (3) 秦山核電公司 ホームページ

2008-5-13

「地震の影響により、四川電力網の電力負荷 約 400 万 kW 低下」

- ・ 国家電力網公司の緊急統計によれば、地震災害の影響により、四川電力網の電力負荷は約 400 万 kW 低下した。
- ・ 初期データによれば、四川電力網のうち、500kV 変電所が 1 基運転停止し、220kV の変電所が 5 基運転停止した。
- ・ また、陝西省の 2 基の 220kV 主変電所が運転停止し、3 台の発電機が運転停止し、電力負荷は約 150 万 kW 低下した。

2008-5-13

「積極的に地震災害に対応、安全管理を強化」

- ・ 5 月 13 日午前、当公司は緊急会議を召集し、地震災害対策を講じた。会議は、党委員会書記が主催、副書記、総経理（社長）および党政治工作団、安全管理部門の責任者が参加した。
- ・ 会議では、中国核工業集团公司の地震対策・救済作業に係る書類を伝達し、当公司の今後の作業について具体的な要求をした。
- ・ 当面重要なことは、310MWの原子力発電設備の安全運転と、方家山での増設工事中プロジェクトの積極的達成である。
- ・ 中国核工業集团公司はまた、民生用原子力施設、照射施設の地震対策緊急準備作業、地震の影響の検査・評価、結果報告も求めた。
- ・ 会議では、現状では、公務であれ私用であれ、被災地区へは行かないように、また特殊な状況は速やかに報告するよう要求した。同時に、被災地域出身の従業員、その家族の被災状況を進んで把握するよう求めた。
- ・ 公司の環境緊急部門は、各部門が、「秦山核電サイト内緊急計画」、「突発的公共事象に対する緊急対応案」に従い、緊急当直班を強化し、緊急準備作業を行うよう求めた。
- ・ 5 月 12 日 M7.8 の地震発生後、当公司は、午後、中国核電集团公司に状況を通報し、今回の地震は発電所の運転、建設に今のところ何の影響もないと説明した。

以上